

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和8年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用します。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 545,454 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,930,574 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉事業	2,173,181	1,618,650	0	64	554,467	132,869
	老人福祉事業	319,385	46,496	0	43,109	229,780	55,063
	児童福祉事業	783,425	494,764	0	5,985	282,676	67,739
	小・中学校就学援助奨励事業	16,608	1,281	0	0	15,327	3,673
	小 計	3,292,599	2,161,191	0	49,158	1,082,250	259,344
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	307,398	212,378	0	0	95,020	22,770
	介護保険事業（繰出金）	738,673	42,333	0	0	696,340	166,867
	後期高齢者医療事業（繰出金）	205,027	153,771	0	0	51,256	12,283
	小 計	1,251,098	408,482	0	0	842,616	201,920
保健衛生	市民健康づくり推進事業	311	0	0	0	311	75
	母子保健事業	32,185	13,308	0	200	18,677	4,476
	結核予防事業	17,311	0	0	0	17,311	4,148
	各種予防接種事業	114,973	0	0	0	114,973	27,552
	がん等検診事業	44,036	3,799	0	0	40,237	9,642
	救急医療事業	171,201	17,001	0	0	154,200	36,952
	初島診療所事業	6,860	0	0	1,248	5,612	1,345
	小 計	386,877	34,108	0	1,448	351,321	84,190
合 計	4,930,574	2,603,781	0	50,606	2,276,187	545,454	

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。

※経費から事務費や職員人件費を除くので、決算額と一致しない。